第五次大村市行政改革実施計画

（実施期間：平成 23 年度～平成 27 年度）

実績報告書

長崎県大村市

目 次

○ 第五次大村市行政改革実施状況総括表 1
○ 各取組の実施状況 3
○ 取組一覧
1　健全な財政運営
Ⅰ　歳入確保策
①市税の収納率向上 11
②介護保険料の収納率向上 11
③住宅使用料の収納率向上 12
④未利用公有地の売却及び有償貸付 12
⑤使用料の見直し 13
⑥企業誘致の推進 13
⑦大村市ふるさとづくり寄附のＰＲ強化 13
⑧大村公園駐車場の有料化 14
⑨市有林間伐材の売却 14
Ⅱ　歳出削減策
①生活保護費の支給適正化 15
②介護給付費の支給適正化 15
③自立支援給付費の支給適正化 16
④国民健康保険医療費の支給適正化 16
⑤アセットマネジメント計画の策定 17
⑥人件費の総量抑制 17
⑦ごみ減量化推進による処理費用の削減 18
⑧ＩＴ研修講座の廃止 18
2　行政システムの確立
Ⅰ　行政評価システムの充実強化
①外部評価制度の導入 18
Ⅱ　民間活力の導入
①廃棄物処理業務の民間委託 19
②学校給食共同調理場業務の民間委託 19
Ⅲ　電子自治体の推進
①基幹業務システムの最適化 20
②行政手続等における電子申請の利用促進 20
Ⅳ　公営企業等の経営健全化
①水道事業の経営健全化 21

②下水道事業の経営健全化 21
③病院事業の経営安定化 22
④モーターボート競争事業の経営安定化 22
⑤大村市土地開発公社の経営健全化 22
⑥（財）大村市振興公社の経営健全化 23
⑦（財）大村国際交流協会の経営健全化 23
⑧（株）大村市総合地方卸売市場の経営健全化 23
⑨（株）アルカディア大村の経営健全化 24
⑩大村都市開発（株）の経営健全化 24
3　市民との協働型市政の推進
Ⅰ　市民協働の推進
①自治基本条例等の検討 25
②住民主導型地域活性化事業の導入 25
③市民協働事業提案制度の導入 25
④ボランティア銀行の創設 26
⑤地域と連携した市道の環境整備 26
4　組織力・職員力の向上
Ⅰ　組織力の向上
①機構改革の実施 27
②グループ制の全課導入 27
③全庁的なプロジェクトチーム等の活用 27
Ⅱ　職員力の向上と人材育成
①人材育成基本方針の見直し 28
②人事評価制度の拡充 28
③職員研修の充実強化 28

第五次大村市行政改革実施状況総括表

基本目標と取組計画数		取組額の目標と実績（単位：千円） 項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1 健全な財政運営	17	(A) 目標値	142,580	354,155	291,480	212,752	231,365	**1,232,332**
		(B) 実績値	142,580	354,155	436,553	618,777	493,287	**2,045,352**
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	149.8%	290.8%	213.2%	166.0%
2 行政経営システムの確立	15	(A) 目標値	20,652	20,695	547	▲ 31,293	▲ 144,724	**▲ 134,123**
		(B) 実績値	20,652	20,695	1,135	▲ 32,285	▲ 179,978	**▲ 169,781**
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	207.5%	—	—	—
3 市民との協働型市政の推進	5	(A) 目標値	469	469	469	469	469	**2,345**
		(B) 実績値	469	469	469	488	670	**2,565**
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	142.9%	109.4%
4 組織力・職員力の向上	6							
合計	43	(A) 目標値	163,701	375,319	292,496	181,928	87,110	**1,100,554**
		(B) 実績値	163,701	375,319	438,157	586,980	313,979	**1,878,136**
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	149.8%	322.6%	360.4%	170.7%

5年間の主な取組の実績

(1)歳入確保策	1,690,846千円	[H23 →H27]	[5年間実績額] (5年間目標額)
①市税の収納率向上		収納率(90.47%→96.13%)	1,164,039千円 (743,001千円)
②介護保険料の収納率向上		収納率(95.14%→96.64%)	19,081千円 (11,674千円)
③住宅使用料の収納率向上		収納率(79.06%→82.84%)	20,331千円 (15,688千円)
④未利用公有地の売却ほか			481,099千円 (411,306千円)
⑤市有林間伐材の売却			6,296千円 (2,235千円)
(2)歳出削減策	354,506千円	[目標 → 実績]	
①生活保護費の支給適正化		医療扶助費の削減率(3.00%→16.11%)	225,311千円 (53,502千円)
②介護給付費の支給適正化		介護給付費の伸び率(6.80%→1.36%)	33,349千円 (▲ 91,390千円)
③アセットマネジメント計画の策定			▲ 60,320千円 (▲ 12,432千円)
④人件費の総量抑制		職員欠員分の不補充ほか	257,172千円 (218,759千円)
⑤その他		ごみ処理費用の削減ほか	▲ 101,006千円 (▲ 120,159千円)
(1)行政評価システムの充実強化			
①外部評価制度の導入		平成24年度、25年度に外部評価を試行的に実施	
(2)民間活力の導入	22,027千円		
①廃棄物処理業務の民間委託		収集車2台を民間へ委託し、職員を6名削減	43,414千円 (43,873千円)
②学校給食共同調理場業務の民間委託		民間委託により、職員を5名削減	▲ 21,387千円 (▲ 18,613千円)
(3)電子自治体の推進	▲ 191,808千円		
①基幹業務システムの最適化		基幹業務システムをクラウド型オープンシステムへ移行	▲ 191,808千円 (▲ 159,383千円)
②行政手続等における電子申請の利用促進		事務手続のうち、可能なものは電子申請を導入	
(4)公営企業等の経営健全化	※1,040,294千円	※公営企業の経営改善による効果額は、企業会計内で処理する。	
①水道事業の経営健全化		有収率向上に向けた漏水の実態調査の実施	※158,108千円 (160,686千円)
②下水道事業の経営健全化		長寿命化計画に沿った施設の改築・修繕を実施	※882,186千円 (422,248千円)
③その他		土地開発公社等第三セクターの経営健全化	
(1)市民協働の推進	2,565千円		
①住民主導型地域活性化事業の導入		各地域における地域活性化事業の実施	
②地域と連携した市道の環境整備		町内会及びボランティアグループに委託	2,565千円 (2,345千円)
(1)組織力の向上			
①機構改革の実施		行政課題解決に向けて機構改革を実施	
②全庁的なプロジェクトチーム等の活用		行政課題解決に向けたプロジェクトチームを設置	
(2)職員力の向上と人材育成			
①人材育成基本方針の見直し		基本方針見直しを実施し、改訂版を策定	
②人事評価制度の拡充		能力評価を実施	
③職員研修の充実強化		人材育成基本方針(改訂版)に基づいた職員研修を実施	

各取組の実施状況

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
総 合 計		(A)目標額	1,100,554	163,701	375,319	292,496	181,928	87,110
		(B)実績額	1,878,136	163,701	375,319	438,157	586,980	313,979
		(B)/(A)達成率	170.7%	100.0%	100.0%	149.8%	322.6%	360.4%
1－Ⅰ 歳入確保策 小 計		(A)目標額	1,184,052	107,492	305,782	286,341	213,435	271,002
		(B)実績額	1,690,846	107,492	305,782	387,699	546,362	343,511
		(B)/(A)達成率	142.8%	100.0%	100.0%	135.4%	256.0%	126.8%
1	市税の収納率向上	(A)目標額	743,001	68,011	155,400	165,168	171,491	182,931
		(B)実績額	1,164,039	68,011	155,400	324,007	315,767	300,854
		(B)/(A)達成率	156.7%	100.0%	100.0%	196.2%	184.1%	164.5%
2	介護保険料の収納率向上	(A)目標額	11,674	▲ 1,854	2,285	2,139	4,319	4,785
		(B)実績額	19,081	▲ 1,854	2,285	3,249	8,526	6,875
		(B)/(A)達成率	163.4%	－	100.0%	151.9%	197.4%	143.7%
3	住宅使用料の収納率向上	(A)目標額	15,688	4,334	4,217	1,861	2,370	2,906
		(B)実績額	20,331	4,334	4,217	2,100	3,905	5,775
		(B)/(A)達成率	129.6%	100.0%	100.0%	112.8%	164.8%	198.7%
4	未利用公有地の売却及び有償貸付	(A)目標額	411,306	34,985	146,361	116,273	34,355	79,332
		(B)実績額	481,099	34,985	146,361	58,177	213,977	27,599
		(B)/(A)達成率	117.0%	100.0%	100.0%	50.0%	622.8%	34.8%
5	使用料の見直し	(A)目標額	1,020	0	0	0	0	1,020
		(B)実績額	0	0	0	0	0	0
		(B)/(A)達成率	0.0%	－	－	－	－	0.0%
6	企業誘致の推進	※取組に係る目標額等については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。						
7	大村市ふるさとづくり寄附のPR強化	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
8	大村公園駐車場の有料化	(A)目標額	▲ 872	0	0	0	0	▲ 872
		(B)実績額	0	0	0	0	0	0
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	－
9	市有林間伐材の売却	(A)目標額	2,235	2,016	▲ 2,481	900	900	900
		(B)実績額	6,296	2,016	▲ 2,481	166	4,187	2,408
		(B)/(A)達成率	281.7%	100.0%	－	18.4%	465.2%	267.6%

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
１－Ⅱ 歳出削減策 小 計		(A)目標額	48,280	35,088	48,373	5,139	▲ 683	▲ 39,637
		(B)実績額	354,506	35,088	48,373	48,854	72,415	149,776
		(B)/(A)達成率	734.3%	100.0%	100.0%	950.7%	－	－
1	生活保護費の支給適正化	(A)目標額	53,502	▲ 670	14,388	12,375	13,241	14,168
		(B)実績額	225,311	▲ 670	14,388	55,820	79,684	76,089
		(B)/(A)達成率	421.1%	－	100.0%	451.1%	601.8%	537.0%
2	介護給付費の支給適正化	(A)目標額	▲ 91,390	4,032	▲ 1,762	▲ 14,663	▲ 30,632	▲ 48,365
		(B)実績額	33,349	4,032	▲ 1,762	▲ 3,289	6,222	28,146
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	－	－	－	－
3	自立支援給付費の支給適正化	(A)目標額	▲ 15,464	0	0	▲ 4,095	▲ 4,931	▲ 6,438
		(B)実績額	16,546	0	0	▲ 2,882	4,470	14,958
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	－
4	国民健康保険医療費の支給適正化	※取組に係る目標額等については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。						
5	アセットマネジメント計画の策定	(A)目標額	▲ 12,432	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 10,437	9,355	9,355
		(B)実績額	▲ 60,320	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 25,012	▲ 13,656	▲ 947
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	－
6	人件費の総量抑制	(A)目標額	218,759	45,725	84,106	44,107	32,731	12,090
		(B)実績額	257,172	45,725	84,106	44,582	21,374	61,385
		(B)/(A)達成率	117.6%	100.0%	100.0%	101.1%	65.3%	507.7%
7	ごみ減量化推進による処理費用の削減	(A)目標額	▲ 164,952	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 38,448	▲ 38,448	▲ 38,448
		(B)実績額	▲ 178,320	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 37,176	▲ 43,680	▲ 47,856
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－	－	－
8	IT研修講座の廃止	(A)目標額	60,257	3,507	4,448	16,300	18,001	18,001
		(B)実績額	60,768	3,507	4,448	16,811	18,001	18,001
		(B)/(A)達成率	100.8%	100.0%	100.0%	103.1%	100.0%	100.0%
２－Ⅰ 行政経営システムの充実強化								
1	外部評価制度の導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						

取　組　名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
２－Ⅱ 民間活力の導入 小　計		(A)目標額	25,260	17,913	19,477	339	▲ 5,649	▲ 6,820
		(B)実績額	22,027	17,913	19,477	339	▲ 11,193	▲ 4,509
		(B)/(A)達成率	87.2%	100.0%	100.0%	99.9%	－	－
1	廃棄物処理業務の民間委託	(A)目標額	43,873	5,971	7,287	6,123	12,246	12,246
		(B)実績額	43,414	5,971	7,287	6,123	9,222	14,811
		(B)/(A)達成率	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.3%	120.9%
2	学校給食共同調理場業務の民間委託	(A)目標額	▲ 18,613	11,942	12,190	▲ 5,784	▲ 17,895	▲ 19,066
		(B)実績額	▲ 21,387	11,942	12,190	▲ 5,784	▲ 20,415	▲ 19,320
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	－	－	－
２－Ⅲ 電子自治体の推進 小　計		(A)目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	▲ 191,808	2,739	1,218	796	▲ 21,092	▲ 175,469
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%	－	－
1	基幹業務システムの最適化	(A)目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	▲ 191,808	2,739	1,218	796	▲ 21,092	▲ 175,469
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%	－	－
2	行政手続等における電子申請の利用促進	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
２－Ⅳ 公営企業等の経営健全化								
1	水道事業の経営健全化	※取組に係る目標額等については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。						
2	下水道事業の経営健全化	※取組に係る目標額等については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。						
3	病院事業の経営安定化	※取組に係る目標額等については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。						
4	ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	※取組に係る目標額等については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。						
5	大村市土地開発公社の経営健全化	※取組に係る目標額等については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。						
6	(財)大村市振興公社の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団内に充当するため、計上しない。						
7	(財)大村国際交流協会の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(財)大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。						
8	(株)大村市総合地方卸売市場の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(株)大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。						
9	(株)アルカディア大村の経営健全化	※取組に係る目標額等については、(株)アルカディア大村内に充当するため、計上しない。						
10	大村都市開発(株)の経営健全化	※取組に係る目標額等については、大村未来づくり(株)内に充当するため、計上しない。						

取　組　名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
3－Ⅰ 市民協働の推進 小　計		(A)目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	2,565	469	469	469	488	670
		(B)/(A)達成率	109.4%	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	142.9%
1	自治基本条例等の検討	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	住民主導型地域活性化事業の導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	市民協働事業提案制度の導入	※取組に係る目標額等については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						
4	ボランティア銀行の創設	※取組に係る目標額等については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						
5	地域と連携した市道の環境整備	(A)目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	2,565	469	469	469	488	670
		(B)/(A)達成率	109.4%	100.0%	100.0%	100.0%	104.1%	142.9%
4－Ⅰ 組織力の向上								
1	機構改革の実施	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	グループ制の全課導入	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	全庁的なプロジェクトチーム等の活用	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
4－Ⅱ 職員力の向上								
1	人材育成基本方針の見直し	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
2	人事評価制度の拡充	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						
3	職員研修の充実強化	※取組に係る目標額等については、算定が困難であるため、計上しない。						

取組一覧

1　健全な財政運営

Ⅰ　歳　入　確　保　策

取　組　名	①市税の収納率向上	担 当 課	収納課
改善・改革策	即効性のある差押（給与等の債権差押）及び不動産公売（インターネット公売を含む。）等の実施により、滞納者への収納対策を強化する。 また、長崎県地方税回収機構や弁護士等から適切なアドバイス及び援助を受けるとともに、H22 年 12 月から導入したファイナンシャル・プランナーを活用した「生活改善型」の納税交渉など、更なる徴収対策に取り組む。		
取組実績	**【H27 年度】** 長期にわたる滞納案件について、預金などの債権差押、強制捜索による差押、タイヤロック、インターネットや市庁舎などにおける公売などの取組を徹底し、収納率の向上に努めた。 ＜目標＞　＜実績＞ 収納率・・・93.44%　→　96.13% （現年度分：98.53%→99.14%　/　過年度分：19.29%→31.17%） **【5 年間の実績】** 滞納者への収納対策の強化やファイナンシャル・プランナーの資格を取得した職員による納税交渉などを実施したことで、5 年間の目標額を大きく上回る効果額を達成することができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	68,011	155,400	165,168	171,491	182,931	743,001
実績額	68,011	155,400	324,007	315,767	300,854	1,164,039

取　組　名	②介護保険料の収納率向上	担 当 課	長寿介護課
改善・改革策	資産や納付能力がある滞納者への収納対策を強化する。財産調査や差押等の滞納処分を実施することで、収納率向上を図る。 また、現年度普通徴収に力を入れることで、過年度滞納額への移行を減らすとともに、全体の収納率向上を図る。		
取組実績	**【H27 年度】** 差押予告書を送付することにより納付・納付誓約につなげるとともに、収納課と連携して債権差押を実施することにより、収納率の向上に努めた。 ＜目標＞　＜実績＞ 収納率・・・72.61%　→　74.36%　※特別徴収分を除く。 （現年度分：85.75%→85.31%　/　過年度分：17.57%→25.11%） **【5 年間の実績】** 現年度分のみの滞納者には積極的な電話催告を実施し、また、収納課と連携した滞納処分等を実施したことで、5 年間の目標額を大きく上回る効果額を達成することができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	▲1,854	2,285	2,139	4,319	4,785	11,674
実績額	▲1,854	2,285	3,249	8,526	6,875	19,081

取　組　名	③住宅使用料の収納率向上	担 当 課	建築住宅課
改善・改革策	現年度分については、早期の納付指導に努めるとともに、連帯保証人と連携した納入指導、入居者の生活状況把握を強化し、収納率の向上を図る。 また、過年度分については、継続的に納付催告を行い、分割納付等を確実に履行させるとともに、収納課との連携を強化しながら滞納者の実態調査を徹底する。		
取組実績	**【H27 年度】** 滞納者に催告文書を送付し、改善が見られない者に対しては、収納課へ徴収業務を移管し、法的措置を実施した。 ＜目標＞　＜実績＞ 収納率・・・80.09%　→　82.84% （現年度分：98.50%→98.94%　/　過年度分：9.39%→11.62%） **【5 年間の実績】** 滞納繰越額を増やさないために、現年度分の徴収を優先に考えた取組を実施した。特に、連帯保証人へ早期段階で通知を行うなどの取組により、滞納繰越額が年々減少してきている。 また、過年度分の徴収については、収納課と連携した法的措置（支払督促申立など）を実施することで、収納率・収納額ともに成果を上げることができた。 以上のことにより、5 年間の目標額を上回る効果額を達成することができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	4,334	4,217	1,861	2,370	2,906	15,688
実績額	4,334	4,217	2,100	3,905	5,775	20,331

取　組　名	④未利用公有地の売却及び有償貸付	担 当 課	用地管財課
改善・改革策	未利用公有地の売却については、売却可能土地を見直し、再度整理を行うとともに、ホームページ等に売却可能土地を常時公表するなどの方法で売却を促進する。 また、有償貸付については、現在、無償としている民間保育所等の貸地について、売却または有料貸付に向けて取り組む。		
取組実績	**【H27 年度】** 売却を予定していた土地の行政目的での使用、貸付を行ったため、目標を達成することができなかった。 ＜目標＞　＜実績＞ 売却・・・65,377 千円　→　3,723 千円 貸付・・・13,955 千円　→　23,879 千円 **【5 年間の実績】** 未利用公有地のうち、売却可能土地については、積極的に売却を行った。 また、無償としていた貸地についても有償貸付とするなどの取組を実施した。 以上のことにより、5 年間の目標額を上回る効果額を達成することができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	34,985	146,361	116,273	34,355	79,332	411,306
実績額	34,985	146,361	58,177	213,977	27,599	481,099

取　組　名	⑤使用料の見直し				担 当 課	財政課
改善・改革策	施設を利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保するため、公共施設等の使用料について、見直しを行う。					
取組実績	消費税率 10%への引き上げに合わせて、平成 27 年度中に使用料の見直しを行う予定であったが、消費税率の引き上げ時期が先送りとなったため、使用料の見直し時期も先送りにした。					
効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	0	0	0	0	1,020	1,020
実績額	0	0	0	0	0	0

取　組　名	⑥企業誘致の推進	担 当 課	商工振興課
改善・改革策	オフィスパーク、ハイテクパークの残り 4 区画への企業誘致を積極的に推進し、早期完売を目指す。更に、新たな工業団地を造成し、企業誘致の推進を図り、雇用の創出と市税収入の確保に努める。		
取組実績	**【H27 年度】** 新工業団地の土地売買（補償を含む。）契約を完了し、開発に向けた実施設計業務及び各種手続きを進めた。 **【5 年間の実績】** オフィスパーク、ハイテクパークはともに平成 24 年度に完売することができた。 新工業団地の造成についても、計画的に推進しているところである。		

※取組に係る効果額については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。

取　組　名	⑦大村市ふるさとづくり寄附のＰＲ強化	担 当 課	男女いきいき推進課
改善・改革策	多くの寄附者を募るため、郷愁を誘うようなホームページづくりなど、今まで以上のＰＲ等を行う。また、１万円以上の寄附者には地元物産品等を進呈する。		
取組実績	**【H27 年度】** 長崎空港でのＰＲ活動や、東京事務所と連携した首都圏でのＰＲを実施した。 また、寄附者の利便性向上のため、ポータルサイト「ふるさとチョイス」の利用やクレジット収納を開始するとともに、返礼品の充実・ポイント制の導入を行った。 **【5 年間の実績】** ポータルサイトの利用開始、返礼品の充実、ポイント制の導入等により、寄附件数・金額ともに大幅に増加することができた。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	⑧大村公園駐車場の有料化				担 当 課	河川公園課
改善・改革策	花まつり期間中、大村公園の駐車場を有料化する。					
取組実績	【H27 年度】 4 月から 6 月までの桜と花菖蒲の開花期間において、旧体育館跡地の駐車台数調査を実施した。その結果を基に、有料化した場合のシミュレーションを行ったが、歳入の増加につながらないものであった。 また、その他の大村公園駐車場及び周辺施設の駐車場への影響など検討すべき事項があることから、平成 27 年度においては、有料化への取組は未実施となった。 【5 年間の実績】 県立図書館誘致の候補地及び国民体育大会の競技会場として使用したため、有料化実施は先送りとなり、計画期間内では未実施となった。					
効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	0	0	0	0	▲872	▲872
実績額	0	0	0	0	0	0

取　組　名	⑨市有林間伐材の売却				担 当 課	農林整備課
改善・改革策	林内路網の整備を促進することにより、低コストの作業システムを構築し、間伐材の売上 20%増を目指す。					
取組実績	【H27 年度】 計画どおり、高性能林業機械を導入し、売上増加を図った結果、部分林及び委託林の間伐量の増により売上実績が目標額を上回った。 ＜目標＞　＜実績＞ 間伐材の売上・・・5,800 千円　→　6,546 千円 【5 年間の実績】 計画的に高性能林業機械を導入したことで、市場価格に影響を受けながらも、間伐材の売上増となり、5 年間の目標額を上回る効果額を達成することができた。					
効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	2,016	▲2,481	900	900	900	2,235
実績額	2,016	▲2,481	166	4,187	2,408	6,296

1　健全な財政運営
Ⅱ　歳　出　削　減　策

取　組　名	①生活保護費の支給適正化				担 当 課	保護課
改善・改革策	医療扶助受給者の健康不安等による頻回受診や重複受診等の適正化を図るため、保健師による面接や健康相談を強化し、今後見込まれる医療扶助費の総量を 3%抑制する。また、就労支援事業を更に強化し、被保護者の就労による自立を推進する。					
取組実績	**【H27 年度】** 医療扶助費の削減のため、頻回受診者や重複受診者等に対する適正受診の指導、長期入院患者に対する退院促進の働きかけ、後発医薬品の使用促進等の従来からの取組を継続し実施した。また、保健師を 1 名増員し、家庭訪問による健康指導を積極的に行い、生活習慣病の重症化予防など将来の医療費削減に向けた取組を強化した。 ＜目標＞　＜実績＞ 医療扶助費（一般財源ベース）・・・458,103 千円　→　396,182 千円 **【5 年間の実績】** 医療扶助受給者 1 人当たりの医療費を見ると、平成 23 年度は 1,072 千円であったが、平成 27 年度は 923 千円となっており、医療費削減の取組は、一定の成果を上げることができ、5 年間の目標額を大きく上回る効果額を達成することができた。					
効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	▲670	14,388	12,375	13,241	14,168	53,502
実績額	▲670	14,388	55,820	79,684	76,089	225,311

取　組　名	②介護給付費の支給適正化				担 当 課	長寿介護課
改善・改革策	介護予防事業として、介護支援を行うボランティア等を育成し、現在取り組んでいる介護予防教室や地域でのサロンづくり等を増やすことにより、介護認定者への移行を減少させ、今後見込まれる介護給付費の総量を 2%抑制する。					
取組実績	**【H27 年度】** 平成 27 年度から介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、介護認定者への移行を抑制することができた。認定者数は、平成 26 年度よりも増加したものの、総合事業の取組等により、実際のサービス受給者や 1 人当たりの介護給付費は減少した。 ＜目標＞　＜実績＞ 介護給付費（一般財源ベース）・・・769,383 千円　→　692,872 千円 **【5 年間の実績】** 認定者数の増加により介護給付費の増額が見られる年もあったが、市独自の介護予防事業の普及啓発や介護予防・日常生活総合事業の早期取組により、介護給付費の抑制を図ることができた。					
効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	4,032	▲1,762	▲14,663	▲30,632	▲48,365	▲91,390
実績額	4,032	▲1,762	▲3,289	6,222	28,146	33,349

取　組　名	③自立支援給付費の支給適正化	担 当 課	障がい福祉課
改善・改革策	自立支援給付費の適正化を図るため、障害福祉サービスのうち訪問系サービスについては、障害の状況、介護の状況、住環境、社会資源、他のサービス利用状況等を考慮して、障害程度区分毎に新たにサービス支給決定基準を設定する。基準設定により、利用者サービスの適正化による給付費の総量抑制を図るとともに、事務の効率化につなげる。		
取組実績	**【H27 年度】** 平成 25 年度から取り組んでいる支給量の適正化（心身の状態や生活環境など、個々の現状を十分考慮した上でのサービス支給決定基準の定めに基づく）の取組により、自立支援給付費の抑制ができた。 ＜目標＞　＜実績＞ 自立支援給付費（一般財源ベース）・・・80,867 千円　→　59,471 千円 **【5 年間の実績】** 平成 24 年度の法改正(障害者総合支援法)以降、支給決定者数は増加しているが、平成 25 年度からサービス等支給決定基準を設け、支援関係者に対し支給量の適正化について理解・協力を求め続けてきたことで、給付費の抑制を図ることができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	0	0	▲4,095	▲4,931	▲6,438	▲15,464
実績額	0	0	▲2,882	4,470	14,958	16,546

取　組　名	④国民健康保険医療費の支給適正化	担 当 課	国保けんこう課
改善・改革策	新たに被保険者に対して、ジェネリック医薬品を使用した場合の効果額通知サービスを行い、使用促進を図る。目標として、H23 年度に通知対象者の 65%がジェネリック医薬品に切り替わることにより、1,760 万円の医療費を縮減する。H27 年度には、対象者の 75%が切り替わることにより、2,200 万円を縮減する。		
取組実績	**【H27 年度】** ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を 3 回送付した。送付後、数量ベースで 7.4%の先発医薬品が、ジェネリック医薬品に変更されたことが確認できた。 また、市民課の窓口で新規の国保加入者に保険証を発行する際に「ジェネリック医薬品利用推進リーフレット」を配布した。 さらに、国民健康保険の保険証をジェネリック医薬品希望カード一体型に変更するなど、ジェネリック医薬品の利用促進のＰＲを積極的に行った。 ＜実績＞ ジェネリック医薬品普及率・・・40%（H22：27%、H26：38%） **【5 年間の実績】** ジェネリック医薬品普及率は、順調に伸びたが、当初計画値は達成することができなかった。 ※　なお、国は、平成 27 年度から新たな指標を示し、平成 28 年度末に 60%以上、平成 29 年半ばに 70%以上、平成 32 年度末までに 80%以上とする新たな数量シェア目標を設定した。本市は、平成 27 年度末で 63.5%となっている。		

※取組に係る効果額については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑤アセットマネジメント計画の策定	担 当 課	用地管財課
改善・改革策	H23 年度から 25 年度までの 3 か年で、施設状況の把握、評価・分析を行い、施設を最適な状態で有効活用する管理手法である「アセットマネジメント事業計画」を策定する。これにより、施設を一元管理し、安全性や利用者満足度を確保しながら、長期的な視点で計画的な施設の建替、維持補修などを行い、財政負担を平準化する。		
取組実績	**【H27 年度】** 「公有財産管理システム」を導入し、維持管理経費（光熱費等）の削減に努めたが、主に新給食センターにおいて衛生基準に適合する機械類の使用により、当初計画よりも光熱費が増加した。 **【5 年間の実績】** 維持管理費（光熱費等）の削減に努めてきたが、新給食センターの仕様変更により、当初計画よりも光熱費が増加した。 また、「アセットマネジメント事業計画」は、平成 25 年度までの３カ年で道路とインフラに係る施設等を除く公共施設について、１棟ごとに長寿命化、機能性の向上、耐震性の確保、投資の平準化について調査を終え、その調査結果を基に施設ごとに取りまとめて整理をしているところである。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	▲7,954	▲12,751	▲10,437	9,355	9,355	▲12,432
実績額	▲7,954	▲12,751	▲25,012	▲13,656	▲947	▲60,320

取　組　名	⑥人件費の総量抑制	担 当 課	人事課
改善・改革策	事務事業に見合った人員配置を行う。配置に当たっては、職員の適性を考慮するとともに非常勤・再任用職員を活用し、効率的な人員配置に努めるとともに、早期退職勧奨制度を引き続き実施し、人件費総量を抑制する。		
取組実績	**【H27 年度】** 年度途中退職、育児休業及び無給休職の職員の正規職員不補充並びに早期退職勧奨制度の実施による給与の削減を行った。 **【5 年間の実績】** 改善・改革策に沿った取組を実施した結果、5 年間の目標額を上回る効果額を達成することができた。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	45,725	84,106	44,107	32,731	12,090	218,759
実績額	45,725	84,106	44,582	21,374	61,385	257,172

取　組　名	⑦ごみ減量化推進による処理費用の削減	担 当 課	環境センター
改善・改革策	ごみ減量化対策として、生ごみの堆肥化や硬質プラスチックのリサイクル等を推進するとともに、特に事業系ごみについて分別を徹底することで、ごみの減量化(5 年間で 2.5%減)に努め、ごみ処理費の削減を図る。		
取組実績	【H27 年度】 市民への分別収集などのごみ減量化施策の展開により、ごみ減量化を推し進めごみ処理費用の削減に努めたが、人口増によりごみ処理の総量が平成 26 年度と比較して 0.6%増加したため、目標額を達成できなかった。 【5 年間の実績】 ごみ減量化施策の展開やごみ分別収集の促進等により、ごみ減量化を推し進めてきたが、事業系ごみの搬入量の増加や人口増の影響により、当初の目標を達成することができなかった。		

効果額 (単位：千円)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	▲9,552	▲40,056	▲38,448	▲38,448	▲38,448	▲164,952
実績額	▲9,552	▲40,056	▲37,176	▲43,680	▲47,856	▲178,320

取　組　名	⑧ＩＴ研修講座の廃止	担 当 課	情報推進課
改善・改革策	情報交流プラザで実施している IT 研修講座を廃止する。なお、市民の IT スキル平準化のため、パソコンの操作ができる程度の研修については、交通の利便性が高い中心市街地での実施を検討する。		
取組実績	平成 24 年度末で情報交流プラザを廃止した。		

効果額 (単位：千円)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	3,507	4,448	16,300	18,001	18,001	60,257
実績額	3,507	4,448	16,811	18,001	18,001	60,768

※実績額は、情報交流プラザを廃止したことによって運営費等が削減されたことによるもの。

２　行政システムの確立

Ｉ　行政評価システムの充実強化

取　組　名	①外部評価制度の導入	担 当 課	総務課
改善・改革策	行政評価における規律性、客観性、透明性を確保し、市民目線に立った評価を取り入れ、更なる施策及び事業の選択と集中を図るため、外部評価制度を導入する。		
取組実績	平成 24 年度と平成 25 年度に、試行的に外部評価を実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

２　行政システムの確立
Ⅱ　民　間　活　力　の　導　入

取　組　名	①廃棄物処理業務の民間委託				担 当 課	環境センター
改善・改革策	廃棄物収集業務の段階的な民間委託を推進するため、H24 年度に収集車 1 台、H26 年度に収集車 1 台を民間に委託する。 なお、民間委託導入準備のため、退職する職員を不補充とする。 ※職員数の削減　6 名					
取組実績	【H27 年度】 平成 27 年度は、収集車の新たな民間委託は実施していない。 【5 年間の実績】 計画どおり、5 年間で収集車 2 台を民間に委託し、職員を 6 名削減した。					
効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	5,971	7,287	6,123	12,246	12,246	43,873
実績額	5,971	7,287	6,123	9,222	14,811	43,414

取　組　名	②学校給食共同調理場業務の民間委託				担 当 課	教育総務課
改善・改革策	H24 年 8 月に 4 調理場を統合した給食センターを開設することに伴い、学校給食調理及び配送業務を全面的に民間に委託する。 なお、民間委託導入準備のため、退職する職員を不補充とする。 ※職員数の削減　5 名					
取組実績	【H27 年度】 平成 25 年 8 月に給食センターを開設し、学校給食調理及び配送業務を民間に委託した。 【5 年間の実績】 人件費の効果額については、委託による職員（5 名）・パート職員の減によって当初の目標どおりの効果を達成できた。しかし、炊飯やアレルギー食対応を開始したことで委託料が当初見込みより増となったため、全体としては当初の目標を達成することができなかった。					
効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	11,942	12,190	▲5,784	▲17,895	▲19,066	▲18,613
実績額	11,942	12,190	▲5,784	▲20,415	▲19,320	▲21,387

２　行政システムの確立
Ⅲ　電　子　自　治　体　の　推　進

取　組　名	①基幹業務システムの最適化	担 当 課	情報推進課
改善・改革策	国の標準化に対応したシステムを導入することにより、基幹業務をスムーズに行うとともに、機器等調達及び運用コストの縮減を図る。 また、各種行政機関や自治体間での行政手続申請をワンストップで実施することも近い将来可能となる。 更に、国が進める自治体クラウド構想へのスムーズな移行を目指す。		
取組実績	【H27 年度】 基幹業務システムの再構築事業を前年度から引き続き実施し、平成 27 年 7 月に新たなシステム（クラウド型オープン系システム）の稼働を開始した。 また、マイナンバー制度導入に合わせ、システムのセキュリティ強化を実施した。 【5 年間の実績】 基幹業務システムの最適化（業務の標準化、効率化）のため、クラウド型オープン系システムへの移行を実施した。 なお、マイナンバー制度導入に合わせたシステム変更等を行ったため、計画見込みより増となった。		

効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	2,739	1,218	208	▲25,644	▲137,904	▲159,383
実績額	2,739	1,218	796	▲21,092	▲175,469	▲191,808

取　組　名	②行政手続等における電子申請の利用促進	担 当 課	情報推進課
改善・改革策	市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、市民ニーズを把握し、行政手続等について全庁的に見直し、電子申請の利用を促進する。		
取組実績	【H27 年度】 広報おおむらに電子申請が可能な手続の一覧を掲載し、市民への周知を図った。 また、情報推進課が発信する軽易な調査・照会については、積極的に電子申請システムを活用し、電子申請システムの普及に努めた。 【5 年間の実績】 総務省が電子申請化を推奨する行政手続のうち、本市で実現可能な事務手続については、電子申請の導入を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

２　行政システムの確立
Ⅳ　公　営　企　業　等　の　経　営　健　全　化

取　組　名	①水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
改善・改革策	更なる経費削減策として、施設の見直し、民間委託の拡大等により、経費削減を図る。 また、料金改定を視野に入れた検討を実施する。 ※具体的経費削減策 ①武部配水池の機能廃止　②職員の削減　③窓口業務委託の範囲の拡大 ④転入転出に伴う総合受付窓口（ＷＥＢサイト）の開設　⑤公用車の集中管理					
取組実績	【H27 年度】 上記改善・改革策について、一部を除き実施中である。 また、平成 28 年 3 月に、大村市上下水道事業中期経営計画（H28～H32）を策定した。 【5 年間の実績】 経費削減策のうち、①、②、⑤は計画どおり実施した。 ③については、委託内容を検討した結果、委託に適さないものがあったため、範囲の拡大を見送った。 ④については、現在も導入に向け検討中である。 以上のとおり、水道事業の経営健全化に向け各種取組を実施し、当初の目標をおおむね達成することができた。					
効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	*47,522	*28,511	*28,511	*28,532	*27,610	*160,686
実績額	*45,953	*28,747	*28,359	*27,876	*27,173	*158,108

※取組に係る効果額については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名	②下水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
改善・改革策	施設更新の時期に向けて、内部留保の確保が必要であるため、単年度黒字化を目標として、更なる経費削減を図る。 ※具体的経費削減策 ①施設の長寿命化計画（ストックマネジメント）の策定　②高利率企業債の借換え ③包括的民間委託の範囲の拡大					
取組実績	【H27 年度】 長寿命化計画に沿った下水道施設の改築・修繕を実施し、事業費の縮減を図った。 また、平成 28 年 3 月に、大村市上下水道事業中期経営計画（H28～H32）を策定した。 【5 年間の実績】 ①については、策定した長寿命化計画に沿った下水道施設の改築・修繕を実施した結果、5 年間の目標額を大きく上回る効果額を達成することができた。 ②については、予定より低利な企業債への借換えができたため、5 年間の目標額を大きく上回る効果額を達成することができた。 ③については、委託内容の追加変更や計画更新時に薬品単価等が上昇した影響で、当初計画より多くの追加費用が発生した。 ③の影響がありながらも、5 年間、単年度黒字を達成することができた。					
効果額（単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	*▲23,067	*24,811	*130,933	*125,634	*163,937	*422,248
実績額	*86,086	*54,351	*269,318	*169,778	*302,653	*882,186

※取組に係る効果額については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名	③病院事業の経営安定化	担 当 課	福祉総務課
改善・改革策	指定管理者とともに、地域の医療関係者との協議を行う機会を積極的に設けることにより、市民病院の改善に結びつく意見や情報を的確に取り入れ、病院事業の経営安定化に努める。		
取組実績	**【H27 年度】** 皮膚科医師の常勤化（6 月）、小児科外来の再開（12 月）等により診療機能が充実した結果、過去最大の黒字を達成することができた。 **【5 年間の実績】** 医師会、学識経験者、公募市民などから構成された「大村市民病院運営市民会議」や地域医療関係者と定期的な協議を行い、様々な意見や情報を収集し病院事業の経営安定化に努めた。 また、「市立大村市民病院整備基本計画」に基づき、「市民の生命と健康を守り、地域に根ざし、市民に信頼される病院」の実現に向け、老朽化した病院の建設に着手した。		

※取組に係る効果額については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。

取　組　名	④ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	担 当 課	競艇企業局
改善・改革策	今後も電話投票、場外発売など広域発売の強化及び本場の活性化により、収益確保を図り、安定した一般会計への繰出しに努める。		
取組実績	**【H27 年度】** ＳＧオールスター競走の実施などにより、大村開催売上は、過去最高の 498 億円を達成した。他場開催売上も、チケットショップを 2 か所新設したことや併用発売数を拡大したことで、過去最高の 173 億円を達成した。 以上により、当年度純利益は約 11 億円となり、平成 28 年度には 3 年ぶりに一般会計への繰出しを再開できる見通しとなった。 **【5 年間の実績】** 薄暮レース開催や場外発売場開設など、諸施策の実施により、売上を順調に伸ばし、一般会計へ 13 億円の繰出しを行った。		

※取組に係る効果額については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。

取　組　名	⑤大村市土地開発公社の経営健全化	担 当 課	用地管財課
改善・改革策	大村市土地開発公社保有の土地を計画的に市が買戻し、又は売却処分することにより、保有土地の簿価総額を縮減し、公社の経営健全化を図る。		
取組実績	**【H27 年度】** 「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、保有土地を管理し、また、保有土地を処分することにより、効率的な経営と事業の適正な執行を行い、公社の経営健全化を図った。 **【5 年間の実績】** 「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市と連携を図り、公共用地等の取得・処分・管理を行い、効率的な経営と事業の適正な執行に努め、経営健全化を図ることができた。 （簿価総額） H22 年度：2,619,066 千円　→　H27 年度：1,780,688 千円　（▲838,378 千円）		

※取組に係る効果額については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑥（財）大村市振興公社の経営健全化	担 当 課	文化振興課
改善・改革策	経営健全化計画の進捗及び経営状況を把握し、（財）大村市振興公社の経営健全化を計画どおり推進するよう働きかける。 なお、引き続き公益財団法人として、信用性等を高めるため、認可に向けて準備を進めていくよう促す。 【※平成 26 年 4 月に財団法人から一般財団法人となり、名称を一般財団法人大村市文化・スポーツ振興財団に変更する。】		
取組実績	**【H27 年度】** 経営状況の把握や、事業計画に基づく事業の実施を働きかけたことによって、財団の健全な経営につなげた。 **【5 年間の実績】** 公益法人制度改革に伴い、平成 26 年 4 月に一般財団法人への移行を完了し、名称を「一般財団法人大村市文化・スポーツ振興財団」に変更した。 財団の健全な経営に向けた働きかけを継続して実施したことで、安定した経営を持続することができた。		

※取組に係る効果額については、（一財）大村市文化・スポーツ振興財団内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑦（財）大村国際交流協会の経営健全化	担 当 課	企画調整課
改善・改革策	厳しい経済状況のもと、基本財産の運用益の増加は見込めないことから、新規賛助会員獲得のため、会員特典の付与や魅力ある事業を実施するよう働きかける。 なお、引き続き公益財団法人として、信用性等を高めるため、認可に向けて準備を進めていくよう促す。		
取組実績	国において公益法人制度改革が行われたことを機に、平成 24 年 12 月をもって解散し、市に事業を移管した。		

※取組に係る効果額については、（財）大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑧（株）大村市総合地方卸売市場の経営健全化	担 当 課	農業水産課
改善・改革策	取扱高の増加のため、卸売市場独自のホームページを開設し、具体的で創意工夫した情報（競り値の公開や品目・生産者の紹介等）を公開するとともに、引き続き経費削減に取り組むよう働きかける。		
取組実績	**【H27 年度】** 長期借入金を年次計画どおりに償還し、引き続き経費削減に取り組んだ。 **【5 年間の実績】** 経費削減に取り組むとともに、長期借入金を年次計画どおり償還したことで、長期借入金の残高を大きく減少することができた。 （長期借入金残高） H22 年度末：355,844 千円　→　H27 年度末：182,626 千円　（▲173,218 千円）		

※取組に係る効果額については、（株）大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑨（株）アルカディア大村の経営健全化	担 当 課	商工振興課
改善・改革策	中期経営計画を毎年見直すとともに、賃貸工場等の賃貸事業を強化し、単年度黒字を継続し、累積赤字解消を図るよう働きかける。		
取組実績	【H27 年度】 平成 27 年 4 月、賃貸オフィスに保育園が開園したが、まだ空室が残っている状況である。 また、賃貸工場等の入居率の向上に努めたが、企業の撤退等もあり経営は依然厳しい状況である。 【5 年間の実績】 賃貸工場事業及び賃貸オフィス事業の強化を図るため、長崎県及び長崎県産業振興財団と連携し、入居率の向上や経営改善に努めた。		

※取組に係る効果額については、（株）アルカディア大村内に充当するため、計上しない。

取　組　名	⑩大村都市開発（株）の経営健全化	担 当 課	企画調整課
改善・改革策	人員削減や事務所移転等事業規模に見合った体制への見直しを図るとともに、人材派遣業務等新たな事業の拡大を図ることで、経営を立て直すよう働きかける。		
取組実績	【H27 年度】 平成 25 年度に策定した経営改善計画に基づき、平成 27 年 4 月 1 日に「かしのき保育園」を開設し安定的な会社運営の基盤を確立したことで、経営状況の改善が図られた。 市では、取締役会や経営モニタリング会議を通じて、事業取組での指導助言を行った。 【5 年間の実績】 経営改善計画を平成 25 年度に策定し、その計画に基づいた事業展開や体制整備を実施したことで、経営状況の改善が図られた。		

※取組に係る効果額については、大村未来づくり(株)内に充当するため、計上しない。
※平成２５年６月をもって、「大村都市開発（株)」は、名称を「大村未来づくり株式会社」に変更した。

３　市民との協働型市政の推進

Ⅰ　市　民　協　働　の　推　進

取　組　名	①自治基本条例等の検討	担 当 課	男女いきいき推進課
改善・改革策	職員や市民を対象とした市民協働に対する講演会等を引き続き実施するとともに、行政と市民が協力・連携して地域の問題に取り組む仕組みづくりとして、H24 年度までに「市民協働指針」を策定する。その策定の中で、必要に応じて自治基本条例等の制定に向けた市民と行政で構成する条例検討委員会等を設置していく。		
取組実績	【H27 年度】 自治基本条例や市民協働指針の策定をする上で必要となる市民協働への理解を深めるため、おおむら市民大学のカリキュラムの中で市民協働をテーマに調査、研究を行った。 【5 年間の実績】 おおむら市民大学において、市民活動を担う人材を育成することで、市民が市民協働について研究・実践を進めることができた。 なお、市民協働を理解し、協働を推進する意識醸成を深めるプロセスが重要であり、それに期間を要しているため、指針の策定の準備にとどまる結果となった。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	②住民主導型地域活性化事業の導入	担 当 課	地域げんき課
改善・改革策	市内 8 地区を対象に、生活道路の改修、少子高齢化対策、教育・文化など、地域の活性化や安全・安心、地域コミュニティの再生のために、市民自らが優先すべき事業を決定し実施する「住民主導型地域活性化事業」を導入する。		
取組実績	【H27 年度】 市内 8 地区において、事業の実施主体となる協議会がそれぞれ地域活性化のための計画を作成し、85 件の事業が実施された。 【5 年間の実績】 毎年度実施している成果報告会での他に地区の取組を参考にするなど、各地区の考え方や地域の課題に応じた独自の取組が、地区住民の主導で実施された。 なお、5 年間で実施された事業は、延べ 309 件であった。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	③市民協働事業提案制度の導入	担 当 課	男女いきいき推進課
改善・改革策	地域の発展や諸課題の解決が期待できる事業について、市民の視点から自由に事業提案できる制度を導入する。 なお、当制度については、H23 年度から検討を開始し、H24 年度からの実施を目指す。		
取組実績	【H27 年度】 おおむら市民大学において、受講生が地域の課題や魅力について学ぶことで、市民協働にかかる市民の意識の醸成を図り、当市の課題や魅力に沿った制度の設計に向け基盤づくりを行った。 【5 年間の実績】 「住民主導型地域活性化事業」との区分けをする必要があり、整理に時間を要しているため、「市民協働事業提案制度の導入」は未実施となった。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名	④ボランティア銀行の創設	担 当 課	男女いきいき推進課
改善・改革策	ボランティア活動の実績をポイントとして貯蓄し、自分がボランティアを受けたい時に、そのポイントを使用できる仕組みとして「ボランティア銀行」を創設する。 このポイントが循環することにより、ボランティア活動が身近なものとして広がり、地域コミュニティの活性化にもつながる。		
取組実績	**【H27 年度】** おおむら市民大学において、地域活動やボランティアについてのワークショップを行った。 また、ボランティアセンターにおいて、学生及び初心者向けの講座や登録者のスキルアップのための養成講座等を実施し、ボランティアの普及啓発・人材育成に努めた。 **【5 年間の実績】** ボランティア銀行制度のあり方を検討する中で、先行自治体において事業廃止に至る案件もみられたことや、本市において、長寿介護課が実施した「介護支援生きがい活動ポイント事業」の推移の中で課題がみられたことから、ボランティア銀行の運用に向けては慎重な制度設計が必要と考え、実施に向けた研究に時間を要しているため、「ボランティア銀行の創設」は未実施となった。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名	⑤地域と連携した市道の環境整備	担 当 課	道路課
改善・改革策	美しく住みよい環境づくりのため、地元町内会等への協力をお願いするなど、地域と連携した市道の環境整備を推進する。		
取組実績	**【H27 年度】** 除草業務の一部について、町内会に委託した。 （実績）　5,880m（2 地区）※　前年度に比べ、1,600m延長 **【5 年間の実績】** 地元町内会の協力のもと、当初計画より多くの市道の除草業務を委託することができた。		

効果額 （単位：千円）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合　計
目標額	469	469	469	469	469	2,345
実績額	469	469	469	488	670	2,565

４　組織力・職員力の向上

Ⅰ　組　織　力　の　向　上

取　組　名	①機構改革の実施	担 当 課	総務課
改善・改革策	トップマネジメントの迅速な実行や危機管理体制を図る「市長公室」、子どもたちの育成や子育て支援を重点的に推進する「こども未来部」を新設する。 　また、H26 年の国民体育大会開催に向け、国体推進課を新設するなど新たな行政課題に対応するため、H23 年 4 月に機構改革を実施する。 　なお、機構については、適宜見直しを行う。		
取組実績	様々な行政課題に対応するため、適宜機構改革を実施した。 **＜H23 年度＞** 　市長公室、こども未来部の新設等 **＜H24 年度＞** 　危機管理室の新設等 **＜H25 年度＞** 　国際交流推進室、2 核 1 モール推進室の新設等 **＜H26 年度＞** 　新図書館整備室、新工業団地推進室の新設等 **＜H27 年度＞** 　こども政策課とこども家庭課の統合等		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	②グループ制の全課導入	担 当 課	人事課
改善・改革策	H23 年 4 月の機構改革に合わせて、全課にグループ制を導入する。		
取組実績	平成 23 年度に全課にグループ制を導入した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	③全庁的なプロジェクトチーム等の活用	担 当 課	企画調整課
改善・改革策	多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していくため、部局横断的な課題に対しては、プロジェクトチーム等を積極的に活用する。		
取組実績	各課における様々な案件について、庁内関係課にまたがる委員会・プロジェクトチーム等を随時設置し、活用した。 ＜これまで設置した主なプロジェクトチーム等＞ ・社会保障・税番号制度推進本部　　・旧浜屋利活用検討会議 ・県立・市立一体型図書館整備に係る地方都市リノベーション事業活用検討会議 ・市債権管理の一元化に関する職員プロジェクトチーム		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

４　組織力・職員力の向上
Ⅱ　職　員　力　の　向　上　と　人　材　育　成

取　組　名	①人材育成基本方針の見直し	担 当 課	人事課
改善・改革策	職員の能力開発を効果的に推進し、総合的な人材育成を図るため、現行の人材育成基本方針を見直す。		
取組実績	平成 25 年度中に見直し作業を行い、平成 26 年 4 月に人材育成基本方針（第 1 次改訂版）を策定した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	②人事評価制度の拡充	担 当 課	人事課
改善・改革策	現在試行実施中である人事評価制度について、H23 年度から係長級職員に組織目標管理を、H26 年度から係長級職員及び一般職に能力評価を実施する。		
取組実績	＜業績評価＞ 【H26 年度】　課長級以上の職員に加え、一部の職種を除く係長級職員に対して、組織目標管理を実施した。 【H27 年度】　課長級以上の職員に対して、組織目標管理と個人目標管理を実施し、課長補佐及び係長級職員に対して、個人目標管理を実施した。 ＜能力評価＞ 【H26 年度】　課長級以上の職員に加え、一部の職種を除く係長級職員及び一般職員（対象 3 部局）も対象に実施した。 【H27 年度】　一部の職種を除く全ての職員を対象に実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名	③職員研修の充実強化	担 当 課	人事課
改善・改革策	組織として人材育成を図るため、ＯＪＴ（職場内研修）を強化するとともに、人材育成基本方針を見直し、その方針に基づく研修を実施する。 また、職員の更なるコスト意識改革に努める。		
取組実績	**【H27 年度】** 職員力向上と人材育成の視点に立ち、各種ＯＦＦ－ＪＴ（職場外研修）を実施した。 また、ＯＪＴ（職場内研修）について、より多くの所属で取り組まれるよう、具体的な方法や進め方などに関する研修を採用後 4～5 年目の職員に対し実施した。 **【5 年間の実績】** 人材育成基本方針（第 1 次改訂版）に基づき各種ＯＦＦ－ＪＴを実施するとともに、ＯＪＴの積極的な活用を促す目的で、手法等に関する研修会を実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。